

平成 18 年度第 1 回愛知県環境審議会廃棄物部会議録

1 日時

平成 18 年 10 月 5 日（木）午前 10 時から正午まで

2 場所

愛知県自治センター 4 階 大会議室

3 出席者

委員 4 名、専門委員 2 名

説明のために出席した者 18 名（岡崎市、一宮市の 2 名を含む）

4 審議の概要

（1）開会

委員全員が出席しており定足数を満たしていることを確認。

（2）あいさつ

・山田資源循環推進監

・中村部会長

（3）議事

ア 傍聴人について

中村部会長から傍聴人はいないことが報告された。

イ 会議録の署名人について

中村部会長から柳下委員及び山岸委員が署名人に指名された。

ウ 部会長代理について

中村部会長から山岸委員が部会長代理に指名された。

エ 審議事項

（ア）愛知県廃棄物処理計画の策定について

ア）平成 17 年度廃棄物処理計画策定調査について

イ）資源循環情報システムについて

事務局から資料 1、2、3 の説明の後以下の質疑応答が行われた。

中村部会長

資料 1 のようなパンフレットは毎年作成しているのか。

事務局

この調査は 5 年に 1 回調査しており、先ほど 11 年度と比較ということで説明したとおり、前回は 11 年度に調査している。今回は 16 年度の実績を把握したものである。

中村部会長

11年度に、5年後はボリュームがどうなるか想定されていたと思うが、その計画と、実施状況の対比がパンフレットにあった方がいいのではないか。

P5～6の業種別・種類別の処理処分状況について、P9～10にも関連している。これについてコメントを書いた方が良い。

例えば、P6で、ゴムくずは80%が最終処分されているが、P10で発生量を見ると、5千トン/年と非常に少ない。手間を掛けて資源化をしても仕方がないと考えられる。

そういうことが、あちらこちらの表を見てやっとわかる。

また、万博があって発生量が増えたかもしれないが、再利用しているといったようなコメントがあってもよいのではないか。

新海専門委員

言われたように、傾向と対策が見えると、計画を考えていく際に参考となると思う。

資源循環情報システムの利用数、アクセス数はどのくらいあるのか。

事務局

昨日の段階で、約5ヶ月弱だが、約4,070アクセスがあった。専門的なシステムであるが、かなり利用してもらっているという認識である。

事務局

部会長及び新海委員から御意見をいただいた資料1については、次期廃棄物処理計画を策定するための現状把握ということで、5年に1回行っている調査であり、参考資料3の概要版ということで、数字を整理している。

ただ、部会長及び新海専門委員が言われたとおり、コメントや、特に全体量がわからないようでは、何を言っているのかわからないので、そこは工夫をさせていただきたいと思っている。

中村部会長

普及版を見て、本編を見たいと思わせるようなものにしたい。

山岸委員

資料1は誰に対してのパンフレットか。

事務局

一般の方々、事業者の方々を対象に、結果を報告するという意味で作成したものである。

山岸委員

一般の方々は、それほど知識が有るわけではないので、専門的な用語がわからないし、有償物量と再生利用量を合わせると資源化量になるといったようなこともわからない。一般県民に対して不親切な感じがする。

有償物量の中には、輸出されている量を含んでいるのか。

事務局

国内外、県内外を問わず、売却された量は含んでいる。

中村部会長

県外で最終処分された量は含んでないということか。

事務局

県内で発生した廃棄物のうち最終処分された量を示したものであり、県外で最終処分された量も含んでいる。

山岸委員

愛知県の産業廃棄物量 20,595 千トン、他県と比較してどうか。

事務局

全国の平成 15 年度のデータが出ているが、全国では 4 億トンと公表されている。その 5 % という状況である。

製造業が盛んな愛知県であるので、発生量としては全国で 1、2 位を争う状況と思う。

山岸委員

そういったことも書いて欲しい。県民の方も知りたいと思う。

柳下委員

資源循環情報システムは、本日説明のあった平成 16 年度の最新のデータで構築されたのか。

事務局

最新データでなく、11 年度のデータと、産業連関表などの各種データを集めて作っている。今後、最新データに更新していく。

中村部会長

「あいちエコタウンプラン」はまだ始まったばかりだが、資料 4 に、17 年度に事業着手し、18 年度に施設稼働とある。実績は出ているのか。

事務局

6 施設あるが、中日精工(株)以外は稼働している。稼働が平成 17 年 9 ~ 10 月に開始したばかりのため、実績はまだ出ていない。

中村部会長

計画に対して実績はどうかということで、次の計画に繋がっていかなくてはならない。

柳下委員

このシステムには一般廃棄物も入っているのか。

事務局

入っている。

ウ) 岡崎市の廃棄物処理の現状について

エ) 一宮市の廃棄物処理の現状について

岡崎市及び一宮市からそれぞれ資料4、5、6、及び7の説明の後以下の質疑応答が行われた。

中村部会長

資料1の3頁で、名古屋、豊田、豊橋地区は、政令市だから、別で集計しているのか。

事務局

政令市という意味で分けているのではなく、過去のデータとの比較のためである。政令市は他に岡崎市があるが区分していない。

柳下委員

一日一人あたりのごみの量は、一宮市は1,106gということであるが、岡崎市はどうか。

岡崎市

1,000g / 人・日強である。

一宮市

一宮市の1,106g / 人・日には集団回収量を含んでいる。

柳下委員

一宮市は平成一桁台から現在までの推移が示されているが、岡崎市は平成13年度から現在までとなっている。平成12年前後から見てみたい。岡崎市の平成13年以前はどうであったか。

岡崎市

平成10年あたりに家庭と事業系を分けるようになり、平成12年頃に安定してきた。

柳下委員

量はどうか。

岡崎市

量的なものは、この場ではわからない。

柳下委員

容器包装について、岡崎市は全て指定している。一宮市はどうか。

一宮市

紙はやっていない。容器包装プラスチックのペットボトルはやっているが、それ以外は、旧木曾川町はやっているが、新生一宮市ではやっていない。3年後にはやっていきたい。

柳下委員

一般廃棄物に対して、県はどのようなアプローチをするのか。一般廃棄物は

市町村の自治事務として、市町村の単位で限界なのか。市町村単位の問題点とかを県全体で見て評価するのか。良い意味で県の入る余地はあるのか。

中村部会長

柳下委員の質問は、一般廃棄物に対して、県はどのような姿勢をとるのか。県全体の廃棄物行政の中で、どのように位置付けてやっていくのかということである。

容器包装リサイクルについて、回収しすぎて持っていくところがなく、中国等へ輸出しているという現状がある。広い意味での受け皿づくりはどうなっているのか。

事務局

柳下委員の言われたとおり、一般廃棄物は基本的に市町村の自治事務ではあるが、そう言ってもいられないため、県としても市町村と協力しながら施策を推進、また支援、助言をしているところである。

平成 16 年度において、県下平均で、一人一日当たりのごみの量は 1,025 g、リサイクル率は、21.1%である。これに比べて岡崎市、一宮市の数字がどの程度かということになる。

リサイクルには集団回収も含まれているという話があったが、名古屋市も一生懸命やっているが、市街化地域での集団回収は難しい面もあると思っている。

岡崎市が計画しているシャフト式の焼却施設等、市町村が進めているごみ減量化・最終処分化施設については国の交付金、最終処分場の高度排水処理については県の補助金でもって支援しているところである。

ソフト面では、県下の市町村及びリサイクル関係の事業者等の 124 団体で構成する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」を平成 5 年に設置して、情報収集や情報交換及び施策の検討等を行っている。

現在、部会を 4 つ持っており、指定ごみ袋の件や、分別の種類などを検討している。県下で一番多いのが碧南市であり、31 分別しているが、個人的には多ければ多いほど良いというわけではないと思っている。しかし、標準的な分別の種類を検討すべきでないかという意見があるので、部会において検討していきたい。

ごみ焼却施設の広域化計画について、愛知県においては平成 10 年 10 月に設けている。最終的には日量 300 トン全連続炉を目標に、県下をブロックに分け、推進している。

容器包装リサイクル法については、法律で定められている分別収集促進計画を、市町村の集計等を行い、3 年毎に 5 年計画を策定している。

今年、容器包装リサイクル法の改正があったため、来年に前倒して計画を策定する。廃棄物処理計画との整合も図っていく。

オ) 次期廃棄物処理計画について

事務局から資料 8 の説明の後以下の質疑応答が行われた。

山岸委員

までが、これまでの計画の説明で、からは新しい計画の説明か。

事務局

は現状の課題である。

山岸委員

までは新しい計画における現状分析で、からは新しい計画ということか。どこまでが現状分析で、どこからが新しい計画か、わかりやすい構成にしたい。

新海専門委員

今後 5 年間は、この計画で進めることとなるが、県民や事業者がこれを見て、「ごみを減らすぞ」という意識を持ってもらえるようにしてほしい。

これまでの 5 年間と何が違うのか。今後 5 年間は、製造業が盛んな県として、どのように減らすのかを表現してほしい。

中村部会長

5 年前も似たような計画を立てたが、具体的に何をどうしたから、どのように施策が実ったということが見えてこない。

例えば、埋立処分量が減ったのは、何らかの施策によるものか、自然に減ったのかわからない。

山岸委員

7 頁の広域処理・処分の状況で、移出入について書いてあるが、今後どうしようとしているのか。どうしなければならないのか。国外も含め、無視できない状況になるのか、このまま放っておいても良いのか、触れられていない。

好ましいのか否か、また、何を守れば良いのか気になる。

数字が書いてあるが問題があるのか、自分のところで処理するように進めるのか。

中村部会長

11 頁の産業廃棄物税の導入について、まだ始まったばかりだが、これからの分析が必要であると思う。

事務局

移出入で県内に入ってきてしまうものについて、本県の場合、移入を規制しているわけではないが、条例に基づき届出をさせ、適正かどうかきちんと監視していくこととしている。

中村部会長

8 頁の表 5 の監視・指導による措置状況について、命令や勧告をして、その

後どのように対応されたのか。

山岸委員

「美しい環境づくりは資源循環の積み重ねから」はわかりやすい目標といえるか。わかりやすい言葉で書いていただきたい。

名古屋市の「迷ったら資源ごみへ」は、すごく役立っている。

柳下委員

会議の進め方として、質問に対する答えの繰り返しではなく、こちらから指示する方法もある。

現状だけでなく、前回の計画以降の施策の結果がわかることで課題は何かということを議論し、新しい施策が必要なら、それも議論すべきである。

10 頁の数値目標についても、議論の対象である。資源循環型社会形成プランとも関係し、廃棄物処理計画では何を目標とするか、議論すべきである。

また、一般廃棄物の減量目標について数字があるが、名古屋市の13年度実績は130千トンで、22年度目標値が20千トンであり、名古屋市だけで110千トン減ることになる。名古屋市は減っても、他の市町村は増やしてもよいということになる。どのように出した数字か。名古屋市は愛岐処分場が多治見市にあるから、数値に入っていないのか、気になるところである。

それぞれの立場でやらないといけない。市町村だけではできない問題はないのか。そういう問題が出てこないといけない。一般廃棄物に対して、敢えて県が介入する必要があるのかどうかも議論していかないといけない。

11 頁からについても、計画に書くべきものとは思うが、議論なしではいけない。

(イ) その他

事務局から資料9の説明の後質疑応答が行われた。

中村部会長

スケジュールについて、来年2月から3月頃の審議会に答申できるようにまとめないと、平成19年度からの計画とできない。

事務局

パブリックコメントには相当な時間がかかると考えられ、このスケジュールも余裕がない。

中村部会長

予算上等、会議の開催回数に制約はあるか。

事務局

制約はない。

中村部会長

柳下委員の意見を踏まえて整理をしていただきたい。

今回は11月2日(木)に開催されるので、他の委員も意見があればお寄せいただきたい。

新海専門委員

どこまでの結論が必要なのか事前に示してもらいたい。

中村部会長

未完成でも良いので、事前に委員には議題と資料を送っていただきたい。

柳下委員

経験のある人でも、問題点を把握するのは難しい。資料にメッセージ性がないと、短時間ではなかなかわからない。

事務局

廃棄物処理計画は目標の達成状況が確認できる前に次期計画を作成しなければならない。特に で、この施策は継続するが、この施策は新たに加えていきたいといったような形で、提示できるように考えていきたい。

中村部会長

前計画の反省なくして、次の計画の策定は不可能である。前計画の施策の達成状況に関して、どこまで効果があったか、整理しておいていただきたい。

実りのある審議のために、事務局と委員の双方が努力されたい。

宮尾委員

計画作成の見取り図のようなものが欲しい。資源循環推進課にとどまらず、環境部としての愛知県の目標、環境省の目標等別の観点からの目標、5年前の計画等を一覧でき、どういう考え方で、このような計画にしたいという観点で議論したい。

中村部会長

難しいと思うが、私たち委員も努力するので、事務局においても努力していただきたい。

(4)閉会

以上